

日本の中でのグローバル化と地域の今後~フェアトレードタウンに着目して~

宇都宮大学国際学部国際社会学科 秋山勇貴

1. フェアトレードタウンは地域のグローバル化に貢献するか

21世紀に入った日本ではいたるところでグローバル化というものを感じざるを得なくなってきた。スーパーマーケットの商品棚には日本産のものとフィリピンや中国、アメリカなど実に様々な国からの輸入品が並んでいる。そして街には日本語と外国語が、街行く人の着ている服はアジアを中心とした様々な国々の商品である。そんな今日、フェアトレードという貿易の形が生まれ、それをまちぐるみで広めようとするフェアトレードタウン運動という運動が生まれた。経済のグローバル化と共に日本人が外国で、外国人が日本で働く現代でそれぞれが豊かな生活を送るためには緩やかな共生が不可欠である。日本の経済は成熟し、成長だけを考える時代はもう終わったのだ。今、かつての生産者、消費者、世間の三者が利益を得られる「三方よし」の商売に立ち返り、豊かな経済社会を形成することが求められている。それを体現する可能性を秘めているのがフェアトレードである。

本論では地域とグローバル化について触れた後に、フェアトレードやフェアトレードタウンについて整理し、「三方よし」の商売とフェアトレードの関係、そしてその社会の可能性について考察する。その過程で、これから認定を目指す宇都宮市の活動を採り上げる。なお、「フェアトレード」や「フェアトレードタウン運動」については次項以降で触れていく。

2. 二つのグローバル化

ここでグローバル化について押さえておく。近年よく聞かれるグローバル化には2種類あると考えられ、1つは日本の中で身近に感じられるグローバル化で、外国の文化や言語、貨幣などが様々な形で日本に入ってきて日本で暮らす人々に様々な影響を及ぼし、また様々な外国人が日本で暮らしている。日本人よりも人件費が低い外国人労働者がたとえ出稼ぎであっても日本の社会で暮らしている中で彼らに対する自国民労働者の不満やスーパーなどで見られる様々な種類の低価格商品が考えられる。

そしてもう1つは国としての日本やそのほかの国々におけるグローバル化である。これは金融のグローバル化や多国間での貿易、そのシステム構築の多国間化に見られる。これには日本が政治上でアメリカや中国、韓国などに影響を及ぼしたり、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)に多くの国々が関わり周辺諸国がその動向に関心を示したりしていることが挙げられる。ただし、インターナリゼーションという意味での国際化との違いに注意する必要がある。この意味での国際化はある二国間での文化や経済の交流から生まれる現象を指し、国の境がなくなっていくことであるのに対して、グローバル化・グローバルゼーションはいくつかの国同士で文化の交流や経済システムが作り出されるなどして、多国間で国々の境がなくなっていくことを表している。

3. 現代の地域社会

ここでは地域社会について取り上げる。まず「地域」は様々な定義づけがなされるが、ここで言う「地域」とは市町村単位や市町村にまたがるある一定の共通文化などを持った社会集団を指し、それによって営まれる社会を「地域社会」と定義しておく。そのうえで現代とりわけ2000年以降の地域社会に焦点を当ててみると、「B-1 グランプリ」や「ご当地キャラ」などまちぐるみで町おこしをしようとしているように思える。例えば「ご当地キャラ」はいわゆる「ゆるキャラ」を各地域の文化や特性に合わせて

市民や時には地方自治体が協力してキャラクターを生み出し、その地域の広報活動をするとともに、地域の活性化を目指し、その地域に住む人々にその地域の良さを再認識させようとしているように思える活動である。このように現代の地域社会は市民や時には行政体がまちぐるみで地域の活性化を目指し活動している。

近年よく耳にするグローバル化は町の至ることで感じるができる。スーパーマーケットには世界各地からの食べ物が集まり、今や当たり前のように日本の中で簡単に海外製品を買うことができる。そして JR の駅へ行ってみれば、英語の表示に加え、韓国語や中国語の案内を目にすることができる。こうした状況から、地域の活性化を考えるにおいて日本の中に見えるグローバル化というものを抜きにして考えるのは難しくなっている。そのうえ国という大きな枠組みで見た日本は周辺国との外交問題を解決しなければならなかったり、そうした問題が起こらないように活動したりするので、より小さな自治体は国の代わりに少しずつ、小さな行動からグローバル化に適応していかなければならない。

4. フェアトレードタウン構想

フェアトレードタウンというものが 2000 年以來イギリスから世界へと広がり、日本でも熊本県熊本市がアジアで初めてフェアトレードタウンと認定された。フェアトレードタウンとは「まちの行政、企業・商店、市民団体などが一体となってフェアトレードの輪を広げることで、不利な立場、弱い立場に置かれた途上国の生産者の人たちの自立や環境の保護保全に貢献しようとする運動」¹だという。

またフェアトレードとは「公正な貿易」のことで、途上国などでは商品を販売・輸出する際に仲介人を通してることが多く、買い叩かれることがほとんどであるという現状から、それを防ぐなどを目的として正当な値段で買い付けることによって貧困から抜けるのを手助けする仕組みのことである²。フェアトレードの商品はコーヒーやチョコレート、手工芸品などが多く扱われているが、醤油や味噌、ワインなども存在する。こうした商品は労働者の搾取の改善や撲滅を目指しているため、自然や労働者の労働条件などの「環境」に配慮した商品が多く、最近の「エシカル消費」³の選択肢の 1 つとなってきているだろう。

このような日本においてフェアトレードタウンを目指す理由はフェアトレード商品の需要が「エシカル消費」によってわずかに高まっていることだけではなく、日本の ODA(政府開発援助)に代表されるような金銭や表面的で依存を生み出すような援助にとって代わる可能性がフェアトレードには秘められており、他にも日本にとってもいい影響を及ぼすと考えられるからである。それらについては次項以降で詳しく取り上げていく。

5. 日本におけるフェアトレード運動

(1)フェアトレードタウンを目指すにあたって

フェアトレードタウンを目指すフェアトレードタウン運動をしている地域は日本各地に存在し、現在は北から札幌、宇都宮、名古屋、逗子、一宮、名古屋、そしてすでに認定されている熊本といった市である⁴。このなかでも私も活動に関わっている宇都宮市での運動を取り上げる。

宇都宮では現在、国際協力 NGO「シャプラニール」の地域連絡会である「シャプラニールとちぎ架け橋の会」⁵と栃木県の海外協力 NGO のネットワークづくりを目指している「まちなか・せかいネット」⁶がフェアトレードタウンに向けてゆるやかに活動している。フェアトレードタウンというのは 6 つの基準が存在し、それを満たしたとフェアトレードタウン・ジャパンに認定されることによって成立する。

その6つの基準は大まかに「推進組織の設立と支持層の拡大」、「運動の展開と市民への啓発」、「地域社会への浸透」、「地域活性化への貢献」、「地域の店（商業施設）によるフェアトレード商品の幅広い提供」、「自治体によるフェアトレードの支持と普及」となっており⁷、フェアトレードの認知の低さや活動の展開の難しさが実際に活動している人々から言われていて、これが原因でフェアトレードを推進する団体が小規模な団体であることが多く、特に5番目の「地域の店（商業施設）によるフェアトレード商品の幅広い提供」と6番目の「自治体によるフェアトレードの支持と普及」は達成するのが難しいと考えられる。

その理由としてはフェアトレード商品の値段などからコンスタントな購入が見込めないことや、そもそもフェアトレード商品のことをあまり詳しくは知らない人が多いということ、自治体に関してはフェアトレードに関心がないか魅力を感じない、あるいはフェアトレード推進団体が自治体に対してまちづくりに役立つなどのアピールをしてからフェアトレードへの理解をしてもらうことの難しさなどが挙げられる。

(2)宇都宮市の活動のひとつ「フェアトレードまつり」

このようなフェアトレードタウンを目指すにあたって、宇都宮では「シャプラニールとちぎ架け橋の会」や「まちなか・せかいネット」を中心にフェアトレードコーナーなどの形で様々なイベントに参加し、秋には「フェアトレードまつり」を主催しているが、これはフェアトレードを市民へ気軽な形で知ってもらおうと2010年から毎年開かれている。この「フェアトレードまつり」の実行委員会には「まちなか・せかいネット」はもちろん、宇都宮大学の学生や活動に興味を持った市民も参加している。

フェアトレードまつりはフェアトレードという言葉を知ってもらうとともに、ゆくゆくは宇都宮市をフェアトレードタウンにしようという試みの一つでもあるのだ。私は第2回と第3回のときに企画・運営側としてこのイベントに参加したが、回を重ねるごとにイベントがよいものになり来場者も増加してきているので、少しずつではあるが宇都宮市の地域活性化に貢献していると言えるのではないかなと思う。

(3)宇都宮市の今後の課題

ここで宇都宮市がフェアトレードタウンになるまでの流れとしては、①フェアトレード推進団体の組織作り、②各種イベントへの出店および貢献、③イベントの開催やフェアトレードマップの作成・頒布によるフェアトレードの認知拡大と地域活性化への貢献、④フェアトレード商品を扱う店舗数の拡大、⑤行政への呼びかけと行政によるフェアトレードへの関心づくり、⑥行政との連携、⑦行政によるフェアトレードタウン宣言、⑧フェアトレードタウン・ジャパンによる審査と承認、というとても長いプロセスを経なければならない。

上記のプロセスを見ると宇都宮におけるフェアトレードタウンまでの道のりは未だ初期段階にある。しかし、イベントへの参加や宇都宮市や周辺の地域のフェアトレード商品を扱う店舗の情報を記載している「フェアトレードマップ」の作成などを通じて、わずかながら市民へのフェアトレードへの認知が広まっているように感じる。今後は市民へのフェアトレードの普及はもちろん、フェアトレードを扱う店舗数の拡大と、自治体による認知が長期的な課題となってくるだろう。

実際に宇都宮市に対してフェアトレードやフェアトレードタウンというものがあるのを知っているか、そしてその活動をしている団体が宇都宮にもあるのを知っているか、今後宇都宮市として取り組んでみようとは思うかという質問に対して、市の国際交流プラザはフェアトレードや宇都宮市民の中でフェアトレードタウンを目指して活動している人がいるということについては知っており、「国際協力

の形には、フェアトレード以外にも様々な方法」があることから国や関係機関との連携が必要であり、フェアトレードタウン登録については今後の国などの動きから判断するとのことであった。

この返答からもわかるように推進団と宇都宮市の行政との間には考えの差がある。推進側の中心者はフェアトレードタウンがまちづくりの一つの形であり、宇都宮市のまちづくりに大いに役立つという旨の考えを持っている。いかに自治体にアピールして理解してもらうかがカギであり、自治体が進んでフェアトレードタウンを目指そうとすれば、それからの活動の流れは急速によくなるであろう。

6. 「三方よし」から見えるフェアトレードの可能性と地域社会の活性化

この項ではこれからの日本社会においてフェアトレードやフェアトレードタウン運動が地域の活性化への可能性について考察していく。まず「三方よし」という言葉について取り上げる。「三方よし」とは江戸時代から明治時代の近江地方(現在の滋賀県)の商人が重んじていた精神であり、「買い手よし、売り手よし、世間よし」のことを指すという⁸。これは最近の企業でもCSR(企業の社会的責任)の意味から注目しているところがあるそうだが、この精神は現代の日本社会において重要な役割を果たすだろう。

「三方よし」の精神が現代の日本社会において重要な役割を果たすと思われる理由はいくつか挙げられる。1つ目の理由は現代の日本は資本主義の段階として成熟し、企業がひたすらに利益を求め続けるこれまでのシステムではこれ以上の進展が見られないことが挙げられるだろう。経済が発展した今では大きすぎる人件費を削減すべきコストとしてコスト削減を進めているが、マルクスによる『資本論』では人件費を削減し機械への依存を強めるほど商品の価値は下がり、回りまわって経済は衰退すると捉えている。

2つ目の理由は、1つ目の理由に大きくかかわってくるが、三方よしでは世間も利益を得ることのできる社会を生み出すことが企業活動だと捉えていることが挙げられるだろう。私はこの「世間」を生産者と消費者の周りの環境だと解釈している。通常「世間」は「社会」とは違う意味で用いられ、ある人物が生まれながらにして属しているゆるやかなコミュニティを指しているが、フェアトレード商品の生産者と消費者のそれぞれの世間は小さいものがいくつも存在し、そのそれぞれの世間が利益を得ることによって、企業は社会的責任を果たし、利益を得て活動を存続させることができるのではないだろうか。そして、それこそが企業活動のあるべき姿ではないだろうか。

これからの日本社会においてフェアトレードやフェアトレードタウン運動が地域の活性化への可能性を考察するのは、多くの外交問題を抱えた政府に代わって地方の自治体はその管轄を盛り上げることで日本全体の活性化を担う必要性が出てきているからであり、フェアトレードの普及活動において多くは市民からの運動が中心となっておこり、前項で取り上げたような必然性から自治体と協力していく過程の中で、行政と市民や市民団体の連携が生まれて地域の活性が持続するのではないかと思われるからである。

7. フェアトレードタウンの現在とこれから

これまでグローバル化と地域について考察するにあたってフェアトレードやフェアトレードタウン運動に触れながら「三方よし」の商売や社会を目指すことについて考察してきた。現在の日本は周辺諸国との外交や日本という大きなくくりの政治や経済を考えなければならない。それに対して地方自治体や市民が自分たちの暮らしや自分たちの地域のことを自分たちのことだとしてしっかり認識し、自分たちで作っていくことが求められているのではないだろうか。

フェアトレードタウンを目指すことはまちづくりに貢献するとともに、自分たちの社会や生き方を見直すきっかけにもなる。日本は戦後から経済を復興させるために努力し強い日本を目指して、行動してきたが、経済がある程度発展し停滞を見せている今日では、自分たちが経済的利益を獲得し、ただ安い商品を購入することだけを考えていてもこれ以上の進展は見られないだろう。これまでの生産・消費サイクルを少し変えることで本来の企業活動・経済活動が営まれ、人々が豊かな生活を送ることができるようになるのではないだろうか。こうした人々には日本人だけでなく、グローバルな市場でつながっている国々の人々も含まれている。そうした社会を目指すには人々の地道な努力が必要であり、ただフェアトレードを普及しその商品がただ消費されるだけでは不十分であり、人々が自分たちの生活についてよく考え、見直すことが大切なのである。

このようにフェアトレードタウンを目指そうとすることは地域の活性化のためのまちづくりを考えることができ、自分たちの社会にしっかりと向き合うことで豊かな社会を作る一助となる可能性を持っている。

1 一般社団法人フェアトレードタウン・ジャパン HP「フェアトレードタウンとは」(最終閲覧日：2013/06/08)<http://www.fairtrade-town-japan.com>

2 他にもフェアトレードについての定義づけがなされている。以下を参照。
フェアトレードジャパン HP「フェアトレードの定義」(最終閲覧日：2013/06/08)
http://www.fairtrade-jp.org/about_fairtrade/000012.html

3 「倫理的な消費」といわれる。フェアトレードタウンの発祥でもあるイギリスなどでは盛んだが、日本でもわずかながら浸透してきている。ただ、「エシカル消費」という言葉は単なる商業戦略としての言葉の流行かもしれない。以下を参照。

http://www.jc-so-ken.or.jp/pdf/ja_report_writer/M-Izumi/19-11AU-M-Izumi.pdf (最終閲覧日：2013/06/09)

4 一般社団法人フェアトレードタウン・ジャパン HP「各地のタウン運動」(最終閲覧日：2013/06/09)
<http://www.fairtrade-town-japan.com/%E5%90%84%E5%9C%B0%E3%81%AE%E3%82%BF%E3%82%A6%E3%83%B3%E9%81%8B%E5%8B%95/>

5 シャプラニールとちぎ架け橋の会はシャプラニールの地域連絡会であり、宇都宮大学サークル KAKEHASEEDS とともに活動している。毎月の定例会で学生と社会人が顔を合わせ、情報交換やイベントの企画や進行状況の把握、反省などを行っている。以下シャプラニール HP「地域連絡会一覧」(最終閲覧日：2013/06/09)<http://www.shaplaneer.org/about/conference.html>

6 とちぎ海外協力 NGO センター まちなか・せかいネット HP「概要」(最終閲覧日：2013/06/09)
<http://e-tochigi.org/~machinaka/index.htm>

7 一般社団法人フェアトレードタウン・ジャパン HP「フェアトレードタウンとは」(最終閲覧日：2013/06/09)<http://www.fairtrade-town-japan.com/%E3%83%95%E3%82%A7%E3%82%A2%E3%83%88%E3%83%AC%E3%83%BC%E3%83%89%E3%82%BF%E3%82%A6%E3%83%B3%E3%81%A8%E3%81%AF/> 5つ目の基準にある「フェアトレード商品」には参考 URL によれば国際フェアトレードラベル機構(FLO)認証商品と世界フェアトレード機関(WFTO)加盟団体の商品などとなっているが、この認定を受けるのはかなり難しく、この基準が特に厳しいものとなっている。

8 三方よしを世界に広める会 HP『「三方よし」って何?』(最終閲覧日：2013/06/09)
<http://www.sanpoyoshi.net/index.html>